

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 23 年度

		担当グループ		政策企画グループ			
基本事項	補助金(事業)名	町内会・自治会運営費補助金			整理番号	0210	
	根拠法令等	島原市町内会・自治会運営費等補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第9章 自立した地域コミュニティづくりを支援する	予算科目	2 款 1 項 1 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節		区分	団体の運営費に対するもの		
事業の概要等	補助金交付の対象となる団体等の名称	市内の各町内会・自治会(227団体)			実施期間	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年から <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年まで	
	事業の背景(現状、課題)及び団体の活動目的、活動内容	市の文書等の配布・回覧、行事等への積極的参加など市政の推進に多大な貢献・協力をいただいております、その運営補助として交付 町内会・自治会の主な活動内容 ・行政文書の周知、回覧 ・イベント活動(スポーツ大会など) ・環境美化活動(市民清掃、町内消毒など) ・福祉活動(敬老会、独居老人の声掛けなど) ・防犯活動(自主防災活動、防犯パトロールなど) ・地域独特の活動(精霊流し、地域の伝統芸能)					
	目指す成果 (交付対象団体等をどのような状態にしたいのか)	町内会・自治会内の新睦・融和、環境美化活動、福祉活動、地域文化の伝承などにより、生活をより豊かで潤いのあるものにし、同時に市民主体のまちづくりに取り組めるようにする ※H23年 加入率76.3%					
	補助金交付内容等 (積算基礎等)	合併前、補助金算出方法が異なっていたため、平成23年度に統一させることで調整。現在、調整完了。 (H17) 島原 均等割 3,000+世帯割 300 有明 均等割183,700+世帯割5,500 (H18) 島原 均等割 7,500+世帯割 450 有明 均等割150,000+世帯割3,200 (H19) 島原 均等割11,000+世帯割 600 有明 均等割125,000+世帯割2,800 (H20) 島原 均等割14,500+世帯割 750 有明 均等割100,000+世帯割2,400 (H21) 島原 均等割18,000+世帯割 900 有明 均等割 75,000+世帯割2,000 (H22) 島原 均等割21,500+世帯割1,050 有明 均等割 50,000+世帯割1,600 (H23) 島原 均等割25,000+世帯割1,200 有明 均等割 25,000+世帯割1,200					
事業費等の推移	年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	区分		実績	実績	実績	実績	予算額
	補助金交付額(千円)		23,332	23,203	23,013	22,952	23,075
	団体等事業費(円)						
	財源内訳	会費等					
		市補助金	23,332,000	23,203,000	23,203,000	22,951,900	
その他の助成金							
その他雑収入							
前年度繰越金							
22年度の当該団体等の事業費の主な内訳(市補助金が充当されていると思われるものから順に記載) (単位:円)							
項目			金額	項目			金額
※主なものの例示							
光熱水費							
保険料							
修繕料							
借地料 など							
※交付団体数が多く、決算書の記載方法には差異があるため正確には把握できていません。							
補助金の用途についての特記事項等							

◎1次評価(自己評価)

○視点別分析		
視 点	現 状 分 析	説 明
① 助成事業の効果	<input checked="" type="radio"/> 意図した効果があがっている <input type="radio"/> ある程度効果がある。 <input type="radio"/> あまり効果がない <input type="radio"/> 分析できない <input type="radio"/> 事業効果は後年度	市民が主体となってまちづくりに取り組むことが求められており、そのためにもコミュニティの活性化は必要であり、地域との協働、連携強化に効果がある
② 市の関与の必要性	<input checked="" type="radio"/> 必要性は薄れていない <input type="radio"/> 少し薄れている <input type="radio"/> 薄れている <input type="radio"/> 不明 <input type="radio"/> 該当しない	市民が安心して生活していくうえでの地域自主組織である町内会・自治会は、行政の掌握できない部分を担い、又、地域の活性化の核となっていることから、町内会・自治会への支援は必要である
③ 団体の事業内容や助成の在り方等の見直し必要性	<input type="radio"/> 見直しの必要はない <input checked="" type="radio"/> 検討の余地はある <input type="radio"/> 見直しの必要あり	会長・班長などの役員手当が多い団体もあるため、内容を精査し、補助額の見直しを検討する必要がある

○総合評価と今後の方向性

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 総合評価 </div>	判定	<input type="radio"/> A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうで実施 <input type="radio"/> B1 事業規模の拡大 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善 <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的方向性
	判定理由	会長・班長等の役員手当が多い団体もあれば、極わずかという団体もあり、内容を精査し補助額の見直しを検討する必要がある。
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1～B4の場合)	課題	
	見直しの方向性	

◎2次評価

判定	B4見直しのうで実施 ⇒ その他の見直し
備考	合併後から進めてきた助成額の調整が平成23年度の予算措置で終わり、区切りがつくこととなるが、会費徴収額の違いや役員手当の多少など、町内会・自治会間での相違の解消など検討を促していく必要がある。

◎3次評価

判定	B3見直しのうで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも、NPO等の町内会・自治会の枠を超えた市民活動が高まるとともに、財政状況が逼迫する中で、地域運営の中に、町内会・自治会をどのように位置づけ、どのような機能を行政が支援すべきなのかについて明確化する必要がある。それを踏まえて、以下の諸点について改善すべき。 ・不燃物の拠点回収による売上収入など、自らの活動によって自主税源を増やす取り組みも必要。 ・運営費補助から事業費補助へと考えの下、現行の均等割と世帯数割に加え、事業費割など検討してはどうか。 ・1つの団体に、市から直接補助したり、町内会・自治会を経由して助成したりと、資金の流れがわかりにくい面がある。各種団体向けの補助について、重複する部分がないか等、精査すべき。 ・一定の自主性は尊重すべきであるが、手当など経費面に留意し、本来の目的に補助金が使われるよう促していくべき。 ・当該補助金の交付にあたっては、決算(実績)報告の内容もまちまちである。事業の透明性を高めるためにも改善が必要。 ・町内会・自治会活動を促進するため、加入率の向上を図る必要がある。 ・市内7つのエリア単位での支援など、地域としての取り組みを促すような仕組みを検討してはどうか。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 (注)

<input type="checkbox"/> 補助額の削減 <input type="checkbox"/> 補助額の増加 <input type="checkbox"/> 補助の休止若しくは廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ⇒ 予算措置額の増減 0 千円
備考